

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場会社名 株式会社ぱど 上場取引所 東
 コード番号 4833 URL http://www.pado.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡瀬 ひろみ
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経営統括本部長 (氏名)石川 雅夫 (TEL) 03-6694-9810
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,762	△7.2	△201	—	△173	—	△179	—
26年3月期第3四半期	6,208	3.8	52	—	72	—	50	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △174 百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 58 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△32.61	—
26年3月期第3四半期	9.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	3,445	525	14.0	87.70
26年3月期	3,511	701	18.8	120.15

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 481 百万円 26年3月期 659 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	△2.8	20	△87.2	60	△68.7	40	△74.1	7.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社、除外 — 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期3Q	5,489,600株	26年3月期	5,489,600株
27年3月期3Q	—株	26年3月期	—株
27年3月期3Q	5,489,600株	26年3月期3Q	5,489,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 発行済株式数につきましては、平成25年10月1日を効力発生日とする1株につき100株の株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成27年3月期第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による追加金融緩和により企業収益や設備投資、雇用情勢等に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安の進行による原材料価格の高騰などもあり、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社では、主軸であるフリーペーパー事業において、下記の5項目を中期計画に掲げ顧客ニーズにより応えるべく、その差別化に注力して参りました。

1. 「家庭版」「ラック型別冊版」の媒体力強化・整理。
2. 営業企画室の設置をはじめとする営業体制の強化。
3. 基礎教育・専門教育を行うプランナー教育部を新設。
4. 配布組織体「ばどんな」を機軸とした流通網の充実。
5. 編集・制作部門の業務内容や業務の流れ、組織構造を分析、最適化。

その結果、大口顧客の受注が回復傾向にあるものの、4月に施行された消費増税による消費動向の低迷の影響や上記の施策の進捗の遅れを払拭するまでには至らず、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,762,140千円(対前年同期比7.2%減)となりました。利益面につきましては、営業損失201,908千円(前年同期は52,375千円の利益)、経常損失173,129千円(前年同期は72,980千円の利益)、四半期純損失179,012千円(前年同期は50,929千円の利益)となりました。

今後につきましては、家庭版「ばど」週刊化エリアを増設、広告費とポスティング市場を合わせた売上拡大の継続、「阪神ばど」の吸収合併など管理体制の強化とともに、上記に掲げた5項目の施策を継続して行って参ります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ3.4%減少し、2,705,184千円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が199,134千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ3.9%増加し、740,025千円となりました。これは主として関係会社株式が32,016千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し、3,445,209千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ11.9%減少し、2,095,957千円となりました。これは主として短期借入金が257,600千円、支払手形及び買掛金が66,455千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて90.4%増加し、821,736千円となりました。これは主として長期借入金が385,828千円増加したことなどによります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べ3.9%増加し、2,917,694千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24.8%減少し、527,514千円となりました。これは主として四半期純損失179,012千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項については、平成26年11月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

また、上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,436	1,544,259
受取手形及び売掛金	939,357	740,222
有価証券	318,815	318,886
仕掛品	13,524	16,268
原材料及び貯蔵品	1,826	3,032
その他	62,284	91,023
貸倒引当金	△14,910	△8,509
流動資産合計	2,799,333	2,705,184
固定資産		
有形固定資産	114,099	116,236
無形固定資産	152,180	148,087
投資その他の資産		
敷金及び保証金	174,469	168,411
その他	328,652	371,773
貸倒引当金	△57,344	△64,484
投資その他の資産合計	445,777	475,700
固定資産合計	712,058	740,025
資産合計	3,511,391	3,445,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,220,025	1,153,569
短期借入金	389,600	132,000
1年内返済予定の長期借入金	277,693	330,654
事務所移転費用引当金	3,453	—
未払法人税等	22,984	1,405
その他	464,077	478,329
流動負債合計	2,377,834	2,095,957
固定負債		
長期借入金	345,260	731,088
資産除去債務	43,494	45,852
その他	42,825	44,796
固定負債合計	431,579	821,736
負債合計	2,809,414	2,917,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金	311,033	311,033
利益剰余金	△181,563	△360,576
株主資本合計	656,004	476,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,560	4,442
その他の包括利益累計額合計	3,560	4,442
少数株主持分	42,412	46,080
純資産合計	701,977	527,514
負債純資産合計	3,511,391	3,445,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,208,789	5,762,140
売上原価	3,578,111	3,432,114
売上総利益	2,630,678	2,330,025
販売費及び一般管理費	2,578,302	2,531,934
営業利益又は営業損失(△)	52,375	△201,908
営業外収益		
受取利息	225	256
受取配当金	222	222
持分法による投資利益	26,915	32,016
受取手数料	486	484
違約金収入	4,195	5,167
その他	2,141	3,112
営業外収益合計	34,186	41,258
営業外費用		
支払利息	13,180	11,909
解約手数料	20	—
その他	381	570
営業外費用合計	13,582	12,479
経常利益又は経常損失(△)	72,980	△173,129
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,747
特別利益合計	—	1,747
特別損失		
投資有価証券評価損	—	562
事務所移転費用	6,382	—
特別損失合計	6,382	562
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	66,598	△171,945
法人税、住民税及び事業税	9,352	3,399
法人税等調整額	15	—
法人税等合計	9,367	3,399
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	57,230	△175,344
少数株主利益	6,300	3,668
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,929	△179,012

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	57,230	△175,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,425	881
その他の包括利益合計	1,425	881
四半期包括利益	58,655	△174,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,355	△178,130
少数株主に係る四半期包括利益	6,300	3,668

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。